



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月10日

上場会社名 西川ゴム工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5161 URL http://www.nishikawa-rbr.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西川 正洋
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 福岡 美朝 (TEL) (082) 237-9371
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	62,078	4.8	2,816	△55.4	3,063	△56.7	1,313	△70.3
26年3月期第3四半期	59,213	17.1	6,315	40.0	7,068	45.3	4,422	51.1

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 7,238百万円(△17.9%) 26年3月期第3四半期 8,813百万円(144.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	67.09	—
26年3月期第3四半期	225.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	101,274	66,275	62.4
26年3月期	93,447	59,275	60.2

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 63,145百万円 26年3月期 56,289百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	18.00	—	20.00	38.00
27年3月期	—	18.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	83,300	0.7	5,100	△42.3	5,500	△41.3	2,800	△54.8	143.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年3月期3Q	19,995,387株	26年3月期	19,995,387株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	416,380株	26年3月期	416,333株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年3月期3Q	19,579,034株	26年3月期3Q	19,579,144株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税による個人消費の落ち込み、円安による輸入コストの上昇等も見られましたが、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策を背景に、緩やかな回復が続いています。海外においては、米国経済の緩やかな景気拡大が続きましたが、特定地域における政情不安の継続等一部景気下押しリスクがあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

自動車部品業界におきましては、国内では消費税増税後の反動減が顕在化し、需要の落ち込みが見られたものの、米国においては需要が堅調に推移いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は620億78百万円（前年同期比4.8%増）となりました。しかしながら、利益につきましては、米国における高操業に対応する改善のための費用増加、メキシコ、インドネシアにおける量産対応費用の増加、タイにおいては、生産台数減少による計画未達となりました。さらに国内におきましては、新製品立ち上がりおよび工程変更などが重なり、生産性についての指標が計画通り向上していないことによる労務費関連や原材料の消費量の増加などが影響し、営業利益は28億16百万円（前年同期比55.4%減）、経常利益は30億63百万円（前年同期比56.7%減）、四半期純利益は13億13百万円（前年同期比70.3%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(自動車用部品)

国内販売においては消費税増税等による落ち込みがあったものの、米国の堅調な売上に支えられ、売上高は587億98百万円（前年同期比5.8%増）となりました。しかしながら、利益につきましては、上記に記載いたしました様々な要因が影響した結果、営業利益は25億40百万円（前年同期比56.1%減）となりました。

(一般産業資材)

一般産業資材においては消費税増税後の反動減が見られ、グループ全体として売上高は32億80百万円（前年同期比9.7%減）となりました。それに加え一部グループ内の事業分担の見直し等により増加した一時的費用が影響し、営業利益は2億76百万円（前年同期比47.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ78億27百万円増加し1,012億74百万円となりました。主な増加は投資有価証券および建物及び構築物などです。負債は、前連結会計年度末に比べ8億27百万円増加し349億99百万円となりました。主な増加は繰延税金負債などです。また、純資産は前連結会計年度末に比べ69億99百万円増加し662億75百万円となりました。主な増加はその他有価証券評価差額金などです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年11月11日に公表いたしました業績予想を変更しておりません。

なお、今後の動向により業績予想の変更が必要な場合には、速やかに開示する予定です。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,064百万円減少し、利益剰余金が687百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ37百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,139	22,930
受取手形及び売掛金	15,839	14,658
電子記録債権	958	1,651
有価証券	500	500
製品	2,346	2,271
仕掛品	764	915
原材料及び貯蔵品	1,991	1,988
繰延税金資産	731	367
その他	1,573	2,410
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	47,841	47,690
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,656	8,966
機械装置及び運搬具(純額)	9,491	9,597
その他(純額)	9,018	8,726
有形固定資産合計	26,166	27,289
無形固定資産		
のれん	879	549
その他	861	921
無形固定資産合計	1,741	1,471
投資その他の資産		
投資有価証券	16,415	23,858
繰延税金資産	569	270
その他	717	699
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	17,697	24,822
固定資産合計	45,606	53,584
資産合計	93,447	101,274

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,111	9,192
短期借入金	8,648	10,719
未払法人税等	1,118	521
賞与引当金	1,126	565
製品保証引当金	37	42
その他	4,859	5,178
流動負債合計	24,902	26,219
固定負債		
長期借入金	2,945	682
繰延税金負債	3,112	5,906
退職給付に係る負債	2,420	1,221
役員退職慰労引当金	451	484
資産除去債務	329	335
その他	9	150
固定負債合計	9,269	8,780
負債合計	34,171	34,999
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,364	3,364
資本剰余金	3,660	3,660
利益剰余金	42,482	43,739
自己株式	△422	△422
株主資本合計	49,084	50,341
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,169	10,979
為替換算調整勘定	1,695	2,376
退職給付に係る調整累計額	△659	△552
その他の包括利益累計額合計	7,205	12,803
少数株主持分	2,985	3,129
純資産合計	59,275	66,275
負債純資産合計	93,447	101,274

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	59,213	62,078
売上原価	46,038	50,791
売上総利益	13,175	11,287
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,362	2,372
給料及び賞与	1,544	1,831
その他	2,953	4,266
販売費及び一般管理費合計	6,860	8,470
営業利益	6,315	2,816
営業外収益		
受取利息	29	51
受取配当金	145	369
持分法による投資利益	905	-
その他	359	152
営業外収益合計	1,439	573
営業外費用		
支払利息	112	151
固定資産除却損	84	87
持分法による投資損失	-	16
開業費償却	464	-
その他	24	70
営業外費用合計	686	326
経常利益	7,068	3,063
特別利益		
固定資産売却益	91	-
特別利益合計	91	-
特別損失		
固定資産除却損	7	16
減損損失	56	-
特別損失合計	63	16
税金等調整前四半期純利益	7,096	3,046
法人税、住民税及び事業税	1,710	1,170
法人税等調整額	303	360
法人税等合計	2,013	1,531
少数株主損益調整前四半期純利益	5,083	1,515
少数株主利益	660	201
四半期純利益	4,422	1,313

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,083	1,515
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,513	4,810
為替換算調整勘定	2,102	753
退職給付に係る調整額	-	107
持分法適用会社に対する持分相当額	113	51
その他の包括利益合計	3,730	5,722
四半期包括利益	8,813	7,238
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,845	6,912
少数株主に係る四半期包括利益	968	325

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動車用部品	一般産業資材	計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
売上高					
外部顧客への売上高	55,581	3,632	59,213	—	59,213
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	55,581	3,632	59,213	—	59,213
セグメント利益(注)	5,791	524	6,315	—	6,315

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る減損損失)

「自動車用部品セグメントにおいて、製造拠点の集約化にともなう減損損失を56百万円計上しております。
なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において、56百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動車用部品	一般産業資材	計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
売上高					
外部顧客への売上高	58,798	3,280	62,078	—	62,078
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	58,798	3,280	62,078	—	62,078
セグメント利益(注)	2,540	276	2,816	—	2,816

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務および勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務および勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「自動車用部品」のセグメント利益が35百万円減少しております。なお、「一般産業資材」のセグメント利益への影響額は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。